

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5464-3398（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 室井 智有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5464-3398（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 室井 智有
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	4,579,818	5,399,673	2,342,391	2,771,422	9,300,625
経常利益（千円）	77,201	180,215	44,635	108,055	110,036
四半期（当期）純利益（千円）	31,837	67,030	21,312	36,225	6,350
純資産額（千円）	—	—	1,839,052	1,874,478	1,811,160
総資産額（千円）	—	—	2,999,334	3,335,675	2,985,541
1株当たり純資産額（円）	—	—	68,508.89	69,207.18	67,306.87
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,186.01	2,487.28	793.96	1,343.99	236.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,174.54	2,472.15	789.34	1,331.68	234.48
自己資本比率（%）	—	—	61.3	55.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△120,525	221,473	—	—	△113,750
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△10,682	△3,472	—	—	△110,102
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△39,917	△1,290	—	—	△36,859
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,145,958	1,283,083	1,066,372
従業員数（人）	—	—	138	139	148

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	139	(3)
---------	-----	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間）であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	139	(3)
---------	-----	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間）であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ヤフー(株) (千円)	1,255,247	11.7
Google, Inc. (千円)	922,143	29.7
その他(千円)	104,204	90.5
合計 (千円)	2,281,595	20.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注実績についてはその記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アドバンスクリエイト	199,292	8.5	274,762	9.9
(株)ガリバーインターナショナル	283,649	12.1	150,641	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、持ち直しの動きが続いているものの、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、实体经济の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成21年の広告費が7,069億円（前年比1.2%増：株式会社電通調査）と景気後退の影響を受け一時期冷え込んだものの、回復傾向にあり、ほぼ横ばいの成長となっております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,710億円（前年比8.6%増）と成長率が鈍化したものの堅調な成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しては1,031億円（前年比12.9%増）と拡大傾向が続いております。

このような状況にあって当社グループ（当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めております。さらに、インターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との業務・資本提携により、リスティング広告にとどまらない事業展開を進め、SEM専業会社からSEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を図り、企業価値を向上させ、ネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、パーティカルマーケティング領域においては、当連結会計年度より進出したグリーンエネルギーマーケティング事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援しており、当初の計画通り堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,771百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益100百万円（同145.1%増）、経常利益108百万円（同142.1%増）と予想を上回る結果となり、今後の収益貢献の見込みが低いサイトを適正に評価することによる減損損失を計上したものの、四半期純利益は36百万円（同70.0%増）となりました。

なお、当社グループは、インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて132百万円増加し、1,283百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は149百万円（前年同四半期は56百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加116百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加71百万円、税金等調整前四半期純利益60百万円及び法人税等の還付額66百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8百万円（前年同四半期は10百万円の減少）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は8百万円（前年同四半期は2百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額8百万円の減少要因があったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、インターネット全般の広告代理業を行っておりますが、現状では、ヤフー株式会社の提供するリスティング広告である「スポンサードサーチ」及びGoogle, Inc. の提供する「アドワーズ広告」の取次額が、多くを占めております。インターネット広告市場における技術やサービスは変化のスピードが速く、現在のインターネット広告市場で主流となっているリスティング広告が長期的に成長を維持できるとは限りません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、今後も景況感の悪化が続く場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした環境に対して常に情報収集を行い、クライアントの広告関連に投下した費用に対する効果を高めることができる技術やサービスを積極的に取り入れていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,270	27,270	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」)	当社は単元株 制度は採用し ておりません
計	27,270	27,270	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年9月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権（第1回）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	87(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435(注)1, 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)3, 5
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 50,000 資本組入額: 25,000 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額を下回る価額で新株を発行するとき（本新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4. ① 本新株予約権者の割当を受けた者が当社取締役、監査役または従業員の場合は権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。

- ② 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- ③ 本新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、当社と本新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

② 平成17年9月29日臨時株主総会決議に基づく新株予約権（第2回）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2,4
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月30日 至 平成29年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:50,000 資本組入額:25,000 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に株式数を調整する。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、当社普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. ① 本新株予約権者は、権利行使時においても、当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- ② 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- ③ 本新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- ④ その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	27,270	—	537,890	—	527,890

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高山 雅行	東京都渋谷区	12,881	47.24
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 YGPタワー	5,704	20.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,845	6.77
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号 赤坂Bizタワー	1,275	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500	1.83
NCT信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号 シティグループセンタービル	432	1.58
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	328	1.20
(株)アイレップ	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	316	1.16
菊谷 友志	神奈川県海老名市	270	0.99
水元 公仁	東京都新宿区	233	0.85
計	—	23,784	87.22

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 316	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,954	26,954	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	27,270	—	—
総株主の議決権	—	26,954	—

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アイレップ	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	316	—	316	1.16
計	—	316	—	316	1.16

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高 (円)	62,000	56,100	52,600	55,000	105,000	118,100
最低 (円)	54,500	45,800	47,100	50,000	49,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,283,083	1,066,372
受取手形及び売掛金	1,496,916	1,261,582
その他	115,570	152,746
貸倒引当金	△10,232	△7,320
流動資産合計	2,885,338	2,473,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,635	17,415
減価償却累計額	△8,226	△7,326
建物(純額)	9,408	10,088
工具、器具及び備品	24,387	24,387
減価償却累計額	△19,152	△17,870
工具、器具及び備品(純額)	5,234	6,517
有形固定資産合計	14,643	16,606
無形固定資産		
のれん	52,102	115,457
その他	7,196	8,899
無形固定資産合計	59,298	124,356
投資その他の資産		
投資その他の資産	383,994	396,103
貸倒引当金	△7,600	△24,906
投資その他の資産合計	376,394	371,197
固定資産合計	450,336	512,160
資産合計	3,335,675	2,985,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,091,311	925,961
未払法人税等	90,939	90
その他	236,729	211,583
流動負債合計	1,418,979	1,137,635
固定負債		
長期預り保証金	42,217	36,746
固定負債合計	42,217	36,746
負債合計	1,461,196	1,174,381

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,890	536,765
資本剰余金	527,890	526,765
利益剰余金	851,984	798,408
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,872,956	1,817,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,545	△5,969
評価・換算差額等合計	△7,545	△5,969
少数株主持分	9,068	—
純資産合計	1,874,478	1,811,160
負債純資産合計	3,335,675	2,985,541

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,579,818	5,399,673
売上原価	3,797,675	4,529,624
売上総利益	782,142	870,049
販売費及び一般管理費	※1 707,519	※1 690,504
営業利益	74,622	179,545
営業外収益		
受取利息	845	242
受取配当金	—	1,370
受取手数料	1,793	1,357
法人税等還付加算金	—	1,812
サイト譲渡収入	2,800	—
その他	2,426	—
営業外収益合計	7,866	4,783
営業外費用		
持分法による投資損失	3,283	3,430
保険解約損	1,973	—
その他	30	682
営業外費用合計	5,287	4,113
経常利益	77,201	180,215
特別損失		
減損損失	—	※2 47,459
その他	—	10,969
特別損失合計	—	58,428
税金等調整前四半期純利益	77,201	121,786
法人税、住民税及び事業税	35,428	80,314
過年度法人税等	—	14,767
法人税等調整額	9,935	△39,594
法人税等合計	45,364	55,487
少数株主損失(△)	—	△731
四半期純利益	31,837	67,030



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,342,391	2,771,422
売上原価	1,943,545	2,328,634
売上総利益	398,845	442,787
販売費及び一般管理費	※1 358,002	※1 342,664
営業利益	40,843	100,123
営業外収益		
受取利息	845	242
持分法による投資利益	178	5,200
法人税等還付加算金	—	1,812
サイト譲渡収入	2,800	—
その他	1,941	676
営業外収益合計	5,765	7,931
営業外費用		
保険解約損	1,973	—
営業外費用合計	1,973	—
経常利益	44,635	108,055
特別損失		
減損損失	—	※2 47,459
その他	—	430
特別損失合計	—	47,889
税金等調整前四半期純利益	44,635	60,165
法人税、住民税及び事業税	18,567	47,513
過年度法人税等	—	14,767
法人税等調整額	4,755	△39,849
法人税等合計	23,322	22,432
少数株主利益	—	1,507
四半期純利益	21,312	36,225

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,201	121,786
減価償却費	22,217	19,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	494	△14,393
受取利息及び受取配当金	△845	△1,613
持分法による投資損益 (△は益)	3,283	3,430
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	6,994
固定資産除却損	—	3,974
減損損失	—	47,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,492	△229,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,672	169,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,992	24,884
その他	△40,733	2,971
小計	△3,225	155,206
利息及び配当金の受取額	845	1,613
法人税等の支払額	△118,145	△2,124
法人税等の還付額	—	66,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,525	221,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,356	△220
無形固定資産の取得による支出	△482	—
営業譲受による支出	—	△480
投資有価証券の取得による支出	△2,256	△303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	923
敷金及び保証金の差入による支出	△39,657	△135
敷金及び保証金の回収による収入	4,686	50
預り保証金の受入による収入	36,746	5,471
保険積立金の積立による支出	△6,943	△8,778
保険積立金の解約による収入	2,552	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,682	△3,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2,176
少数株主からの払込みによる収入	—	9,800
配当金の支払額	△39,917	△13,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,917	△1,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,125	216,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,084	1,066,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,145,958	※ 1,283,083

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンエネルギーマーケティングは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社あいけあは第1四半期連結会計期間において所有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)												
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000千円
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	800,000千円												
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	800,000千円												
<p>2. 偶発債務 債務保証 株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末の仕入債務の残高は832,142千円です。</p>	<p>2. 偶発債務 債務保証 株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当連結会計年度末の仕入債務の残高は603,689千円です。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">235,633</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </table>		(千円)	給与手当	235,633	貸倒引当金繰入額	1,174	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,205</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">インターネット住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">想定していた事業計画の達成が遅延しており、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">47,459千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.727%で割り引いて算定しております。</p>		(千円)	給与手当	256,205	貸倒引当金繰入額	2,095	用途	種類	場所	自社サイト	のれん	東京都渋谷区	のれん	47,459千円
	(千円)																				
給与手当	235,633																				
貸倒引当金繰入額	1,174																				
	(千円)																				
給与手当	256,205																				
貸倒引当金繰入額	2,095																				
用途	種類	場所																			
自社サイト	のれん	東京都渋谷区																			
のれん	47,459千円																				

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">121,987</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> </table>		(千円)	給与手当	121,987	貸倒引当金繰入額	1,416	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">126,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> </table> <p>※ 2 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">インターネット住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社サイト</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">想定していた事業計画の達成が遅延しており、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">47,459千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基準として、グルーピングを行っております。なお、譲渡予定資産、除却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.727%で割り引いて算定しております。</p>		(千円)	給与手当	126,992	貸倒引当金繰入額	771	用途	種類	場所	自社サイト	のれん	東京都渋谷区	のれん	47,459千円
	(千円)																				
給与手当	121,987																				
貸倒引当金繰入額	1,416																				
	(千円)																				
給与手当	126,992																				
貸倒引当金繰入額	771																				
用途	種類	場所																			
自社サイト	のれん	東京都渋谷区																			
のれん	47,459千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,145,958	1,283,083
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,145,958	1,283,083

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 27,270株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 316株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	13,454	500	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっているもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 69,207.18 円	1株当たり純資産額 67,306.87 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,186.01 円	1株当たり四半期純利益金額 2,487.28 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,174.54 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 2,472.15 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	31,837	67,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,837	67,030
期中平均株式数(株)	26,844	26,949
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	262	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	793.96 円	1株当たり四半期純利益金額	1,343.99 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	789.34 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,331.68 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	21,312	36,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	21,312	36,225
期中平均株式数 (株)	26,844	26,954
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	157	249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社アイレップ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社アイレップ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。